

指定障害福祉サービス事業者等新規指定申請における注意事項

1 総則

指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設の設置者、指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者（以下、「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定を受けるに当たっては、各サービスにおいて定められた基準を満たす必要があり、満たすべき基準を満たしていない場合には、指定障害福祉サービス事業者等の指定は受けることはできません。

横須賀市では、指定障害福祉サービス事業者等が遵守すべき基準を以下の条例で定めています。

- （１）指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例
- （２）指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例
- （３）障害福祉サービス事業の設備等に関する基準を定める条例
- （４）障害者支援施設の設備等に関する基準を定める条例

また、指定地域相談支援事業及び指定計画相談支援事業における基準は、以下の厚生労働省令で定められています。

- （１）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準
- （２）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準

また、基準以外にも、各種通知やQ & Aなどが発出されており、常に最新の情報を入手し、これらを理解する必要があります。

指定申請に当たっては、指定申請を行おうとするサービスにおいて定められた基準等の内容をご自身で十分理解することが重要です。

しかしながら、指定申請では、基準等の十分な理解を前提にしているにもかかわらず、例えば人員基準を満たしていない状況での指定申請や基準等を確認していないと思われる初歩的な質問などが散見されます。

また、事業開始後においても、報酬算定に係る基本的な質問などが散見されます。

基準等の内容をご自身で十分確認し、また、不明な点をご自身でよく調べるなどして十分理解してください。

2 関係法令の理解

指定障害福祉サービス等は、公費を財源に運営され、その対価も公費で賄われており、利用者はもとより市民からも公明正大な運営が求められ、基準以外の関係法令を遵守しなければなりません。

関係法令を「知らなかった」では済まされませんので、事業を開始する前に十分確認を行い、理解する必要があります。

そのため、関係法令等の詳細については、指定申請前にそれぞれ担当する部局に確認してください。

なお、指定申請時には、その状況を伺うことがありますので、事業内容や関係法令の適合状況等を説明できる方がお越しくください。

(1) 建築基準法関係

建物を「児童福祉施設等」又は「共同生活援助」として使用する場合、建築基準法上の要件が変わることがあり、建物はその要件を満たす必要があります。また、既存の建物をこれらの事業所として利用する場合には、用途変更の「確認申請」が必要になる場合があります。

※ 建築基準法施行令第19条第1項で規定する「児童福祉施設等」のうち、障害者総合支援法のサービスに該当するものは、以下のとおりです。

障害者支援施設、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援

<例1>

既存の建物を利用する場合、建設時に1階に店舗が入ることを予定していた建物は、通常、確認申請時にその1階部分の用途が「店舗」として申請されています。また、会社の事務所等であれば通常、「事務所」として申請されています。

「店舗」又は「事務所」として使用していた部分を指定障害福祉サービス等を行う事業所として使用する場合は、その用途を「店舗」又は「事務所」から「児童福祉施設等」に変更することとなり、用途を変更する部分の床面積が200㎡（令和元年6月改正）を超える場合には、建築基準法の「確認申請」が必要となる場合があります。この「確認申請」を回避するため、200㎡以下の物件を求める傾向が見られますが、指定申請を受けるに当たっては、サービスの提供に支障がない広さが必要ですのでご注意ください。

用途を変更する際に増改築や大規模の修繕、模様替えを伴う場合には、面積に係わらず、それらの「確認申請」が必要となる場合があります。

「確認申請」を行った場合は、指定申請時に確認申請を完了したことがわかる書類の写しを提出していただきます。

<例2>

戸建住宅を借り、指定共同生活援助（グループホーム）を行う場合、戸建住宅の多くは「一戸建ての住宅」として確認申請されています。

「一戸建ての住宅」として使用していた部分を共同生活住居として使用する場合は、その用途を「一戸建ての住宅」から「寄宿舍」又は「共同住宅」に変更することになり、用途を変更する部分の床面積が200㎡を超える場合には、用途変更の「確認申請」が必要となる場合があります。

また、「ワンルームマンション、アパート等」においても、同様に用途変

更の「確認申請」が必要になることもありますのでご注意ください。

また、用途を変更する際に増改築や大規模の修繕、模様替えを伴う場合には、面積に関わらずそれらの「確認申請」が必要となることがあります。

建築基準法上の要件への適合については、確認申請の要否に係らず、避難、防火、衛生、構造耐力、都市計画上の用途制限などの規定が建築物及びその敷地全体に適用されます。事業所として使用を予定している物件の現状によっては、大規模な改修が必要な場合や、用途地域や地区計画などによっては、その事業の実施が不可能であることもありますので、売買契約や賃貸借契約等の締結前に、資格を有する建築士等に相談し、十分に調査し、検討した上で事業計画を進めるようにしてください。

なお、用途地域や地区計画への適合用途、確認申請の要否など建築基準法の一般的な概要については、都市部建築指導課にお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

横須賀市都市部建築指導課 電話 0 4 6 - 8 2 2 - 8 3 1 9

(2) 消防法関係

事業所の開設や移転に伴い、建物の状況によっては、消防用設備等の規制及び防火管理上の規制等が変更となる場合がありますので、売買契約や賃貸借契約等の締結前に消防局予防課まで相談してください。なお、事業所開設に伴い、消防機関への届出等が必要となります。

<お問い合わせ先>

横須賀市消防局予防課 電話 0 4 6 - 8 2 1 - 6 4 9 0

(3) 保健所関係

事業所において、利用者に昼食等を調理のうえ提供することや、食品の製造・加工を行う場合は、飲食店営業等の許可又は食品販売業等の報告が必要な場合があります。申請及び報告に必要な事項（必要書類、施設基準及び資格者等）については、物件の売買契約や賃貸借契約等の締結前に、保健所生活衛生課に確認してください。

また、特定かつ多数の者に対し、継続的に1回50食以上又は1日 100食以上の食事を供給する施設においては、健康増進法第20条、給食施設の栄養管理に関する条例（平成15年横須賀市条例第25号）第2条及び給食施設の栄養管理に関する条例等施行取扱規則（平成15年横須賀市規則第43号）第1条の規定により、事業開始の日から1か月以内に給食施設開始届（第1号様式）の提出が必要となります。保健所健康づくり課に確認してください。

<お問い合わせ先>

横須賀市保健所生活衛生課 電話 0 4 6 - 8 2 4 - 2 1 9 1

横須賀市保健所健康づくり課 電話 0 4 6 - 8 2 2 - 4 5 3 7

3 定款の記載例

「法人は、法令の規定に従い、定款その他の基本約款で定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う」（民法第34条）こととされており、指定障害福祉サービス事業等を行うにあたっては、定款等にその旨を記載する必要があります。

事業の内容	記載例
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業

※ 指定申請時には、定款の写し（一部サービスのみ）及び登記事項証明書の原本を提出していただきますので、定款等の変更について所轄庁の許認可が必要な場合は、必ず所轄庁の許認可を受けた後に指定申請をしてください（株式会社や合同会社等の営利法人に所轄庁はありません。）。

4 その他

指定障害福祉サービスの事業は、基準に合致することを前提に事業への参入を認めていることなどに鑑み、基準違反については、厳正に対応すべきこととされています。

具体的には、指定を受けた後においても、基準に違反することが明らかになった場合には、市長は、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときには、事業者名等を公表し、③正当な理由なく勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期間を定めて当該勧告に係る措置を採るように命令することができることとされています。

なお、市長は、③の命令をした場合には、事業者名等を公示しなければならないこととされています。

指定障害福祉サービス事業者等が③の命令に従わない場合には、市長は、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間を定めて指定の全部若しくは一部の指定の効力を停止すること（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに係る介護給付費等の請求を停止させること）ができることとされています。

ただし、指定障害福祉サービス事業者等が自己の利益を図るために基準に

違反したなどの場合には、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停止することができることとされています。

事業の運営に当たっては、常にその運営の向上に努め、適正なサービスを提供するようお願いします。

指定障害福祉サービス事業等は、変更等が大変多い制度です。「知らなかった」・「説明を受けていなかった」は理由になりませんので、事業者として常に最新の情報を積極的に収集し、事業運営を向上させなければなりません。